

## 2-2 歳出決算の状況

### (1) 科目別歳出決算の状況

平成24年度の科目別歳出決算額は、209億円で前年度に比べ18億円の増となりました。

民生費で6億7千万円(12.1%)、衛生費で4億6千万円(34.7%)、教育費で5億9千万円(30.9%)の増となりました。

農林水産業費で9千万円(14.0%)、商工費で1億円(56.4%)の減となりました。

主な理由については、各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

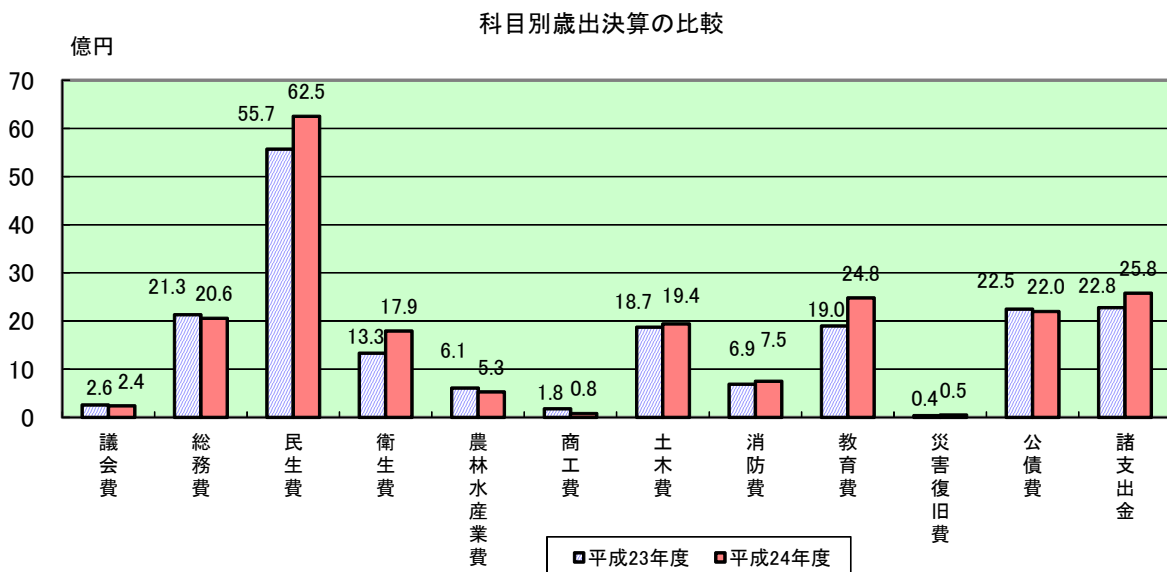
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
議会費	240,043	1.1	260,441	1.4	△20,398	△7.8	5,186
総務費	2,060,128	9.8	2,131,653	11.2	△71,525	△3.4	44,505
民生費	6,246,040	29.8	5,572,212	29.2	673,828	12.1	134,933
衛生費	1,790,798	8.6	1,329,000	7.0	461,798	34.7	38,686
農林水産業費	525,529	2.5	611,138	3.2	△85,609	△14.0	11,353
商工費	79,189	0.4	181,639	1.0	△102,450	△56.4	1,711
土木費	1,939,690	9.3	1,873,140	9.8	66,550	3.6	41,903
消防費	752,648	3.6	686,578	3.6	66,070	9.6	16,259
教育費	2,480,545	11.8	1,895,044	9.9	585,501	30.9	53,587
災害復旧費	45,179	0.2	35,433	0.2	9,746	27.5	976
公債費	2,195,553	10.5	2,250,186	11.8	△54,633	△2.4	47,430
諸支出金	2,582,946	12.3	2,282,987	11.9	299,959	13.1	55,799
合 計	20,938,260	100.0	19,109,452	100.0	1,828,808	9.6	452,328

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



## (2) 節別歳出決算の状況

平成24年度の節別歳出決算額は、表23のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

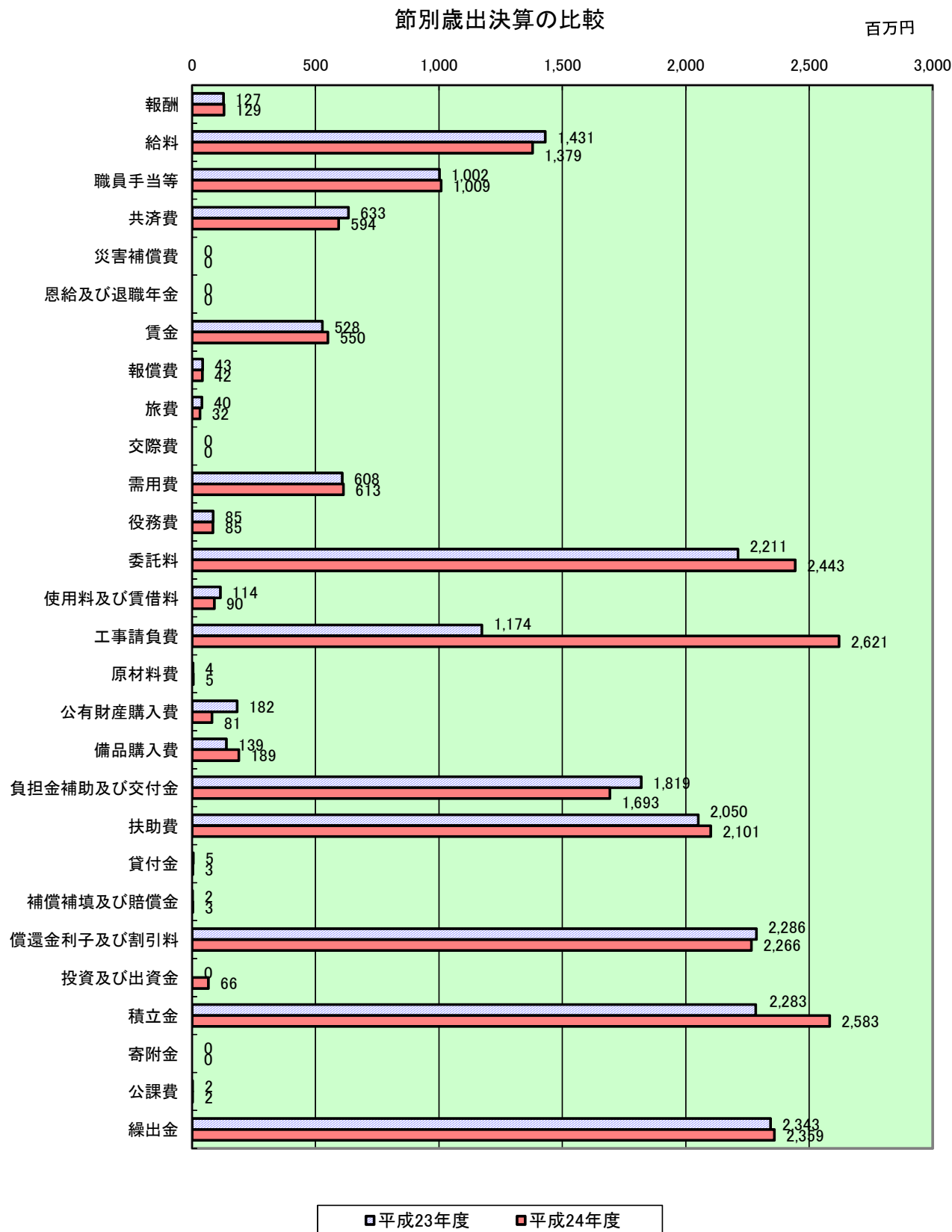
表23 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
報 酬	129,379	0.6	127,270	0.7	2,109	1.7
給 料	1,379,244	6.6	1,430,747	7.5	△ 51,503	△ 3.6
職 員 手 当 等	1,008,766	4.8	1,001,950	5.2	6,816	0.7
共 済 費	593,946	2.8	632,522	3.3	△ 38,576	△ 6.1
災 害 補 償 費	25	0.0	6	0.0	19	316.7
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	549,934	2.6	527,641	2.8	22,293	4.2
報 償 費	42,268	0.2	43,248	0.2	△ 980	△ 2.3
旅 費	32,092	0.2	40,039	0.2	△ 7,947	△ 19.8
交 際 費	72	0.0	84	0.0	△ 12	△ 14.3
需 用 費	612,768	2.9	607,544	3.2	5,224	0.9
役 務 費	84,809	0.4	84,588	0.4	221	0.3
委 託 料	2,442,696	11.7	2,210,659	11.6	232,037	10.5
使 用 料 及 び 賃 借 料	89,861	0.4	113,601	0.6	△ 23,740	△ 20.9
工 事 請 負 費	2,620,906	12.5	1,173,931	6.1	1,446,975	123.3
原 材 料 費	4,750	0.0	4,018	0.0	732	18.2
公 有 財 産 購 入 費	81,330	0.4	181,916	1.0	△ 100,586	△ 55.3
備 品 購 入 費	188,914	0.9	139,296	0.7	49,618	35.6
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	1,693,230	8.1	1,819,246	9.5	△ 126,016	△ 6.9
扶 助 費	2,100,726	10.0	2,049,998	10.7	50,728	2.5
貸 付 金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	3,324	0.0	2,132	0.0	1,192	55.9
債 還 金 利 子 料 及 び 割 引	2,265,726	10.8	2,285,841	12.0	△ 20,115	△ 0.9
投 資 及 び 出 資 金	66,000	0.3	0	0.0	66,000	皆増
積 立 金	2,582,946	12.3	2,282,987	11.9	299,959	13.1
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	2,422	0.0	2,443	0.0	△ 21	△ 0.9
繰 出 金	2,359,126	11.3	2,342,745	12.3	16,381	0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,938,260	100.0	19,109,452	100.0	1,828,808	9.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



### (3) 性質別歳出決算の状況

平成24年度の性質別歳出決算額は、表24のとおりとなりました。

義務的経費は、77億6千万円で前年度に比べ3億6千万円の増となりました。依然、歳出決算に占める割合が高い水準で推移しています。

人件費は、定員適正化計画に基づいた定員削減を引き続き行ったことにより、7千万円の減となりました。

扶助費は、私立保育園運営負担金を補助費等から扶助費に区分変更したことにより前年度に比べ4億8千万円の増となりました。

公債費は、平成22年度借入の元金償還が始まったことや、前年度借入の利子償還による増の要因もありますが、通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ5千万円の減となりました。

投資的経費は、30億3千万円で前年度に比べ15億5千万円の増となりました。

普通建設事業の補助事業費は、員弁東小学校建設事業、大安中学校建設事業、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業等の大規模事業により19億3千万円の増となりました。単独事業費は、平成23年度に完了した児童野外活動施設整備事業等により3億7千万円の減となりました。

物件費は、保守管理委託料などの増により7千万円の増となりました。

補助費等は、三岐鉄道支援事業補助金の減、コミュニティ施設整備補助金の減、集落営農支援事業費の減、生産基盤整備事業費償還金負担金の減、中心市街地活性化事業補助金の減などにより4億6千万円の減となりました。

積立金は、財政調整基金や市債管理基金の積み立てを行ったために、3億円の増となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表25、図13をご覧ください。

表24 性質別歳出決算の状況

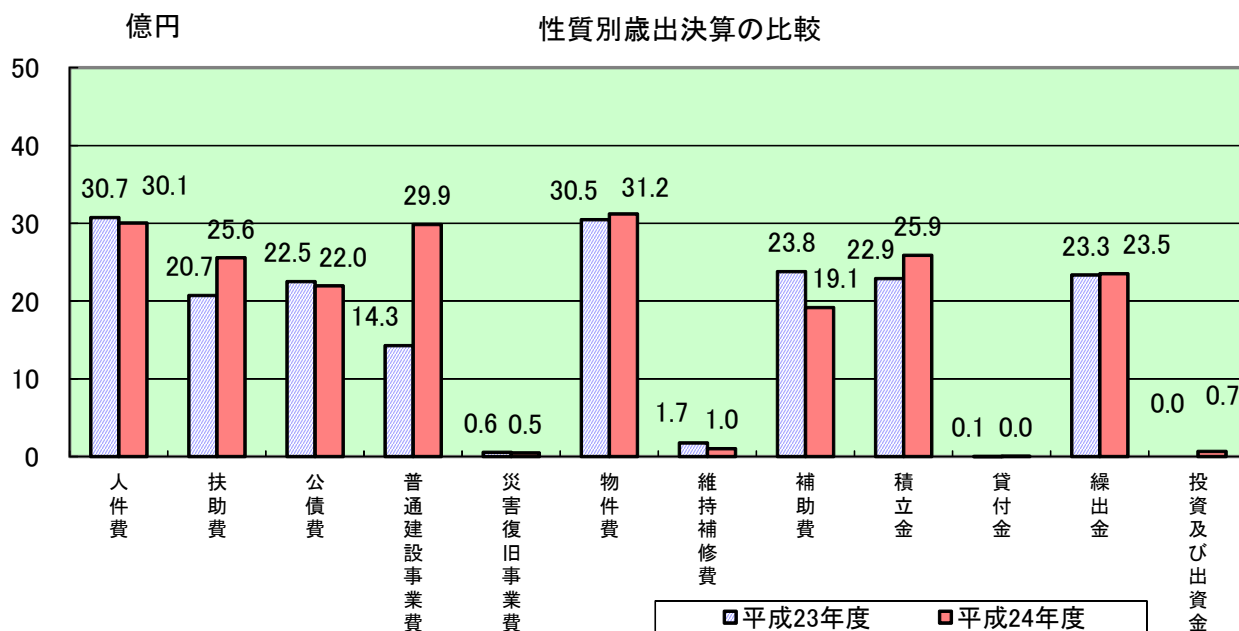
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	7,756,653	37.0	7,396,876	38.7	359,777	4.9	167,566
人件費	3,005,057	14.4	3,074,590	16.1	△ 69,533	△ 2.3	64,918
扶助費	2,556,074	12.2	2,072,099	10.8	483,975	23.4	55,219
公債費	2,195,522	10.5	2,250,187	11.8	△ 54,665	△ 2.4	47,430
投資的経費	3,034,503	14.5	1,485,594	7.8	1,548,909	104.3	65,554
普通建設事業費	2,985,375	14.3	1,428,545	7.5	1,556,830	109.0	64,493
災害復旧事業費	49,128	0.2	57,049	0.3	△ 7,921	△ 13.9	1,061
その他の経費	10,147,104	48.5	10,226,982	53.5	△ 79,878	△ 0.8	219,207
物件費	3,121,180	14.9	3,045,496	15.9	75,684	2.5	67,427
維持補修費	104,023	0.5	174,901	0.9	△ 70,878	△ 40.5	2,247
補助費等	1,916,554	9.2	2,379,734	12.5	△ 463,180	△ 19.5	41,403
積立金	2,587,266	12.4	2,287,307	12.0	299,959	13.1	55,893
貸付金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0	65
繰出金	2,350,938	11.2	2,334,544	12.2	16,394	0.7	50,787
投資及び出資金	66,000	0.3	0	0.0	66,000	皆増	1,426
歳 出 合 計	20,938,260	100.0	19,109,452	100.0	1,828,808	9.6	452,328

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図12 性質別歳出決算の比較



**義務的経費**・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

**投資的経費**・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成16年度	3,408,543	14.9	1,057,349	4.6	2,642,733	11.5
平成17年度	3,440,848	18.8	1,120,915	6.1	1,647,424	9.0
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5

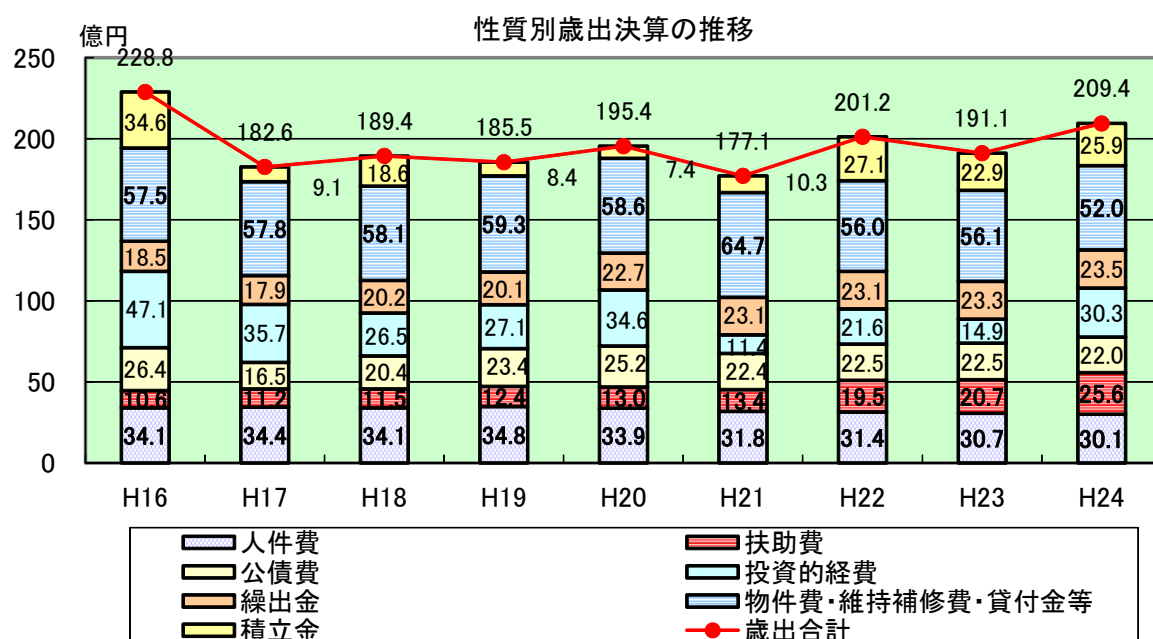
(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成 16 年度	4,708,679	20.6	1,853,884	8.1	5,749,932	25.1
平成 17 年度	3,570,220	19.6	1,794,860	9.8	5,776,015	31.6
平成 18 年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成 19 年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成 20 年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成 21 年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成 22 年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成 23 年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成 24 年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 16 年度	3,462,794	15.1	22,883,914	—	—
平成 17 年度	909,434	5.0	18,259,716	△ 4,624,198	△ 20.2
平成 18 年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成 19 年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成 20 年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成 21 年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成 22 年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成 23 年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成 24 年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6

図13 性質別歳出決算の推移



#### (4) 議会費

平成24年度の議会費は、表26のとおり、2億4千万円で前年度に比べ2千万円(7.8%)の減となりました。これは、議員共済会負担金が2千万円減となったためです。

表26 議会費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	240,043	100.0	260,441	100.0	△ 20,398	△ 7.8

#### (5) 総務費

平成24年度の総務費は、表27のとおり、20億6千万円で前年度に比べて7千万円(3.4%)の減となりました。

総務管理費は、公用車購入等により財産管理費(1千百万円)の増となりましたが、工業団地管理事務費(3千万円)、三岐鉄道支援事業負担金(6千万円)、住民情報処理システム保守事業(1千7百万円)が減となったことなどにより3千万円の減となりました。

徴税費は、資産評価事務費の委託料(1千6百万円)が減となったことなどにより1千2百万円の減となりました。

戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳システム改修等が平成23年度で完了したことにより、2千万円の減となりました。

選挙費は、衆議議員選挙がありましたが、前年度執行の選挙費に比べ8百万円の減となりました。

表27 総務費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	1,623,581	78.8	1,654,345	77.6	△ 30,764	△ 1.9
徴 税 費	306,485	14.9	319,201	15.0	△ 12,716	△ 4.0
戸籍住民基本台帳費	86,415	4.2	107,194	5.0	△ 20,779	△ 19.4
選 挙 費	18,719	0.9	26,510	1.2	△ 7,791	△ 29.4
統 計 調 査 費	2,415	0.1	1,857	0.1	558	30.0
監 査 委 員 費	22,514	1.1	22,547	1.1	△ 33	△ 0.1
合 計	2,060,128	100.0	2,131,653	100.0	△ 71,525	△ 3.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (6) 民生費

平成24年度の民生費は、表28のとおり、62億5千万円で前年度に比べ6億7千万円(12.1%)の増となりました。

社会福祉費は、社会福祉協議会への負担金補助金が(7百万円)、介護保険特別会計への繰出金(2千7百万円)、障害者自立支援福祉サービス事業費(9千万円)、障害者医療費扶助や子ども医療費扶助といった医療費扶助事業(2千万円)が増となったことなどにより、1億3千万円の増となりました。

児童福祉費は、職員人件費(6千万円)の減となりましたが、放課後児童クラブ施設整備事業(9百万円)、公立保育園運営事業費(1千4百万円)、公立保育園維持修繕事業(1千6百万円)、私立保育園運営補助金(6千5百万円)、私立保育園整備事業費(4千4百万円)、笠間保育園建設事業費(4億7千万円)、公立保育園整備事業費(1千8百万円)が増となったことにより、4億8千万円の増となりました。

生活保護費は生活扶助費(4百万円)、医療扶助費(2千5百万円)が増となったことなどにより、7千万円の増となりました。

表28 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	2,560,833	41.0	2,434,652	43.7	126,181	5.2
児 童 福 祉 費	3,309,813	53.0	2,833,012	50.8	476,801	16.8
生 活 保 護 費	375,394	6.0	304,548	5.5	70,846	23.3
災 害 救 助 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,246,040	100.0	5,572,212	100.0	673,828	12.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

## (7) 衛生費

平成24年度の衛生費は、表29のとおり、17億9千万円で前年度に比べ4億6千万円(34.7%)の増となりました。

保健衛生費は、感染症予防事業費(1千3百万円)が減となりましたが、水道事業会計への補助金(4千5百万円)、健康推進事業(1千6百万円)、地域医療連携推進事業委託料(2千5百万円)の増などにより、4千6百万円の増となりました。

清掃費は、あじさいクリーンセンター事業費(6千5百万円)が減となりましたが、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業(4億9千万円)が増となったことにより、4億2千万円の増となりました。

表29 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	669,877	37.4	624,241	47.0	45,636	7.3
清 掃 費	1,120,921	62.6	704,759	53.0	416,162	59.1
合 計	1,790,798	100.0	1,329,000	100.0	461,798	34.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。



## (8) 農林水産業費

平成24年度の農林水産業費は、表30のとおり、5億3千万円で前年度に比べ8千6百万円（14.0%）の減となりました。

農業費は、担い手育成事業（1千2百万円）、有害鳥獣対策事業（6百万円）は増となりましたが、農業集落排水事業特別会計への繰出金（7百万円）、農業用施設整備事業（7千4百万円）、ふるさと農道緊急整備事業費（5千万円）の減や、戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業（4千万円）が平成23年度で完了したことによる減などにより、8千2百万円の減となりました。

林業費は、林業振興事業費の減により、4百万円の減となりました。

表30 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	524,271	99.8	605,819	99.1	△ 81,548	△ 13.5
林 業 費	1,259	0.2	5,320	0.9	△ 4,061	△ 76.3
合 計	525,529	100.0	611,138	100.0	△ 85,609	△ 14.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (9) 商工費

平成24年度の商工費は、表31のとおり、8千万円で前年度に比べ1億円（56.4%）の減となりました。

これは、児童野外活動施設整備により青川峡キャンプパーク事業が平成23年度で完了したことによるものです。

表31 商工費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	79,189	100.0	181,639	100.0	△ 102,450	△ 56.4

## (10) 土木費

平成24年度の土木費は、表32のとおり、19億4千万円で前年度に比べ7千万円(3.6%)の増となりました。

土木管理費は、課の新設による職員人件費の増や、高速道路整備促進事業費が増となったことなどにより1千3百万円の増となりました。

道路橋梁費は、雪害対策事業(5百万円)、道路橋梁維持補修事業費(8百万円)が減となりましたが、道路台帳整備事業費(3千万円)、社会資本整備総合交付金事業(6千万円)が増となったことなどにより、6千4百万円の増となりました。

河川費は、市単独河川維持改良の工事請負費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

都市計画費は、下水道事業特別会計への繰出金(3百万円)が減となりましたが、いなべ公園整備事業費(3百万円)の増などにより、2百万円の増となりました。

砂防事業費は、土石流対策事業費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

住宅費は、市営住宅整備事業費の減等により、1千3百万円の減となりました。

表32 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	124,012	6.4	111,386	5.9	12,626	11.3
道 路 橋 梁 費	723,168	37.3	658,729	35.2	64,439	9.8
河 川 費	4,521	0.2	3,988	0.2	533	13.4
都 市 計 画 費	1,047,046	54.0	1,044,853	55.8	2,193	0.2
砂 防 事 業 費	819	0.0	802	0.0	17	2.1
住 宅 費	40,124	2.1	53,382	2.8	△ 13,258	△ 24.8
合 計	1,939,690	100.0	1,873,140	100.0	66,550	3.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (11) 消防費

平成24年度の消防費は、表33のとおり、7億5千万円で前年度に比べ7千万円(9.6%)の増となりました。

これは、常備消防事業費委託料が1千万円の減となりましたが、員弁地区防災拠点整備事業(3千万円)、防災無線施設整備事業費(2千5百万円)が増となったことなどによるものです。

表33 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	752,648	100.0	686,578	100.0	66,070	9.6

## (12) 教育費

平成24年度の教育費は、表34のとおり、24億8千万円で前年度に比べ5億9千万円（30.9%）の増となりました。

教育総務費は、通学バス事業や児童安全対策事業等の学習環境整備事業費等が増になったことにより、7百万円の増となりました。

小学校費は、職員人件費（8百万円）が減となりましたが、員弁東小学校建設事業（2億3千万円）が増となったことなどにより、2億円の増となりました。

中学校費は、大安中学校の維持補修（1千7百万円）が減となりましたが、大安中学校建設事業（4億7千万円）が増となったことなどにより、4億6千万円の増となりました。

社会教育費は、埋蔵文化財調査事業や文化芸術活動支援事業等が減となりましたが、国際交流事業の増などにより、1千5百万円の増となりました。

保健体育費は、スポーツ施設修繕事業費が1千8百万円の増となりましたが、職員人件費（2千3百万円）、学校給食施設整備事業（5千5百万円）などが減となったことなどにより、1億円の減となりました。

表34 教育費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	289,077	11.7	282,361	14.9	6,716	2.4
小 学 校 費	872,721	35.2	666,834	35.2	205,887	30.9
中 学 校 費	694,445	28.0	237,867	12.6	456,578	191.9
社 会 教 育 費	295,769	11.9	280,260	14.8	15,509	5.5
保 健 体 育 費	328,533	13.2	427,722	22.6	△ 99,189	△ 23.2
合 計	2,480,545	100.0	1,895,044	100.0	585,501	30.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (13) 災害復旧費

平成24年度の災害復旧費は、表35のとおり、4千5百万円で前年度に比べ1千万円（27.5%）の増となりました。

農林水産業施設災害復旧費では、豪雨被害に係る復旧工事を翌年度に繰越したこと、簡易な工事が多く復旧工事単価が前年度より減少したことにより1千万円の減となりました。

公共土木施設災害復旧費では、豪雨被害における復旧工事により2千万円の増となりました。

表35 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	23,031	51.0	35,430	100.0	△ 12,399	△ 35.0
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	22,148	49.0	3	0.0	22,145	738,166.7
合 計	45,179	100.0	35,433	100.0	9,746	27.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

#### (14) 公債費

平成24年度の公債費は、表36のとおり、22億円で前年度に比べ5千万円(2.4%)の減となりました。

これは、平成22年度借入の元金償還開始や前年度借入の利子償還による増の要因もありましたが、通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ5千万円の減となりました。

表36 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	2,195,523	100.0	2,250,186	100.0	△ 54,663	△ 2.4

#### (15) 諸支出金

平成24年度の諸支出金は、表37のとおり、25億8千万円で前年度に比べ3億円(13.1%)の増となりました。

今年度も将来の財政を見通し、安定した財政運営を図るため、財政調整基金へ17億5千万円、市債管理基金へ8億3千万円を積み立てました。

表37 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	2,582,946	100.0	2,282,987	100.0	299,959	13.1